

病床ひっ迫・医療疲弊、事業継続厳しく・生活困窮

「くらしと平和を守る日田地区連絡会」に参加する6団体は5月27日、原田市長にコロナ感染症第4波の拡大の中、市民のいのちや暮らし、営業を守る緊急8項目の要望書を提出しました。市長は「中小企業・小規模事業者の支援は県の事業を見ながら検討する」と答弁しました。

めています。

日本共産党西部地区委員会も参加する「くらしと平和を守る日田地区連絡会」の6団体は、新型コロナの感染症対策について、今年の1月29日に要望

していましたが、今回5月27日に再度、原田市長に8項目の要望しました。

要望内容は、▼感染防止で病院や高齢者施設などでクラスターが発症したことからPCRの頻回検査の実施、また自己負担による検査は補助すること。さらに他市町村でも実施している抗原検査キットを広く配布するなど、無症状者を把握し保護し感染拡大を防止しすることを要望しました。

▼事業者や従業員の支援については、国の持続化給付金を再度実施すること。労働者支援では雇用調整助成金、休業支援金の締切期限の延期を国に要望すること。さらに事業者が陽性者、濃厚接触者になると仕事が出来ないので支援をすること。また現在市も事業者支援をしています。拡充した追加の支援策を求めました。

新型コロナ 感染拡大 第4波から命と暮らし営業を守れ



(要望書を市長に提出)左から大谷、日隈、樋口、伊藤、原田市長、西本の各氏

▼ワクチン接種については、高齢者施設、介護関係の職員、障がい者施設、学校職員、保育関係の職員などにも優先接種することを求めました。

短時間の意見交換でしたが、日田民商伊藤事務局長は「事業者は少し改善のきざしがあつたが、第4波でがくと落ち込んでいます。何とか事業が継続できるように支援を」と業者の声を届けました。ケアマネジャーからは「訪問ヘルパーなど介護の職種についてワクチンの優先接種をお願いしたい」と切実な状況も出されました。市長は「県の臨時議会の事業も見ながら考えたい」と答えました。

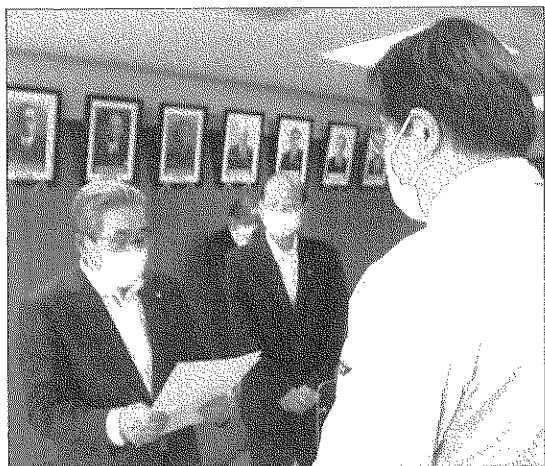
日田市議会が市長に要望

日田市議会は5月28日、「新型コロナ感染症対策の拡充を求める要望書」を原田市長に提出しました。

要望書は「市内においては4月以降3例のクラスターが発生し、現在は1日の新規感染者は減少してきてきたものの、感染経路不明のケースも見受けられ引き続き市中感染に対する警戒が必要」と述べ、「市内中小規模事業者等は厳しい経営状況で「感染拡大防止と市民の生命と健康及び生活を守る

ためにさらなる対策が急務」として11項目の要望を提出しました。

▼感染防止対策としては、「抗原検査センター」の設置やPCR検査の費用助成。教員や介護・福祉施設職員のワクチン優先接種、事業所などの感染対策支援です。▼経済対策では、中小・小規模事業者が事業継続できる追加の支援策。「持続化給付金の再支給」や財政支援を国・県に求めること。▼その他、感染拡大に対応できる医療体制の強化。市民への相談体制強化や支援制度の周知徹底です。



▶原田市長に要望書を提出する石橋議長と坂本副議長